

4 4 まち・ひと・しごと創生について

(財務省、内閣官房、内閣府)

【内容】

- (1) 愛知県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が着実に推進できるよう、総合的な支援を図ること。
特に、平成28年度から本格実施する新型交付金については、地方の創意工夫を最大限に生かし、地域の実情に応じた施策に活用できるよう、必要な財源を継続的に確保するとともに、制度運用を柔軟なものとする。
- (2) 政府関係機関の地方移転については、愛知県からの提案を真摯に検討し、その実現を図ること。
- (3) 地方創生に向けて、自主性、独自性を最大限に発揮し、地域の実情に応じた施策を講じていくことができるよう、徹底した地方分権改革と地方税財源の充実強化を図ること。

(背景)

- 本県では、まち・ひと・しごと創生法を踏まえ、平成27年10月に、「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
「人口ビジョン」では、結婚、出産、子育てに関する県民の希望をかなえ、出生率の上昇に結びつけていくこと、そして、日本屈指の産業県として、継続的に人を呼び込んでいくことにより、本県人口は2020年頃の約750万人をピークとしつつも、2060年時点においても700万人程度を確保できるとの展望を示した。また、「総合戦略」では、こうした人口の展望を実現できるよう、しごとづくりや魅力づくり、結婚・出産・子育て環境づくりなど、今後5か年の基本目標や取り組む施策を取りまとめた。
本県は、日本屈指の産業県であり、その産業力をさらに強くすることで、若者や女性の雇用の場をつくり、安心して子どもを産み育ててもらえるような社会づくりを進めている。こうした取組を通じ、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す大きな核としての役割を果たしていくことを目指している。
- 国は、自治体の総合戦略の策定・推進に当たり、「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を展開するとしている。このうち、財政支援については、平成26年度補正予算において、平成26年度から27年度の取組を支援する「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」が措置された。28年度については、地方創生関連の概算要求として、地方創生の深化のための新型交付金1,080億円、地方財政計画の歳出1兆円の計上などが示された。

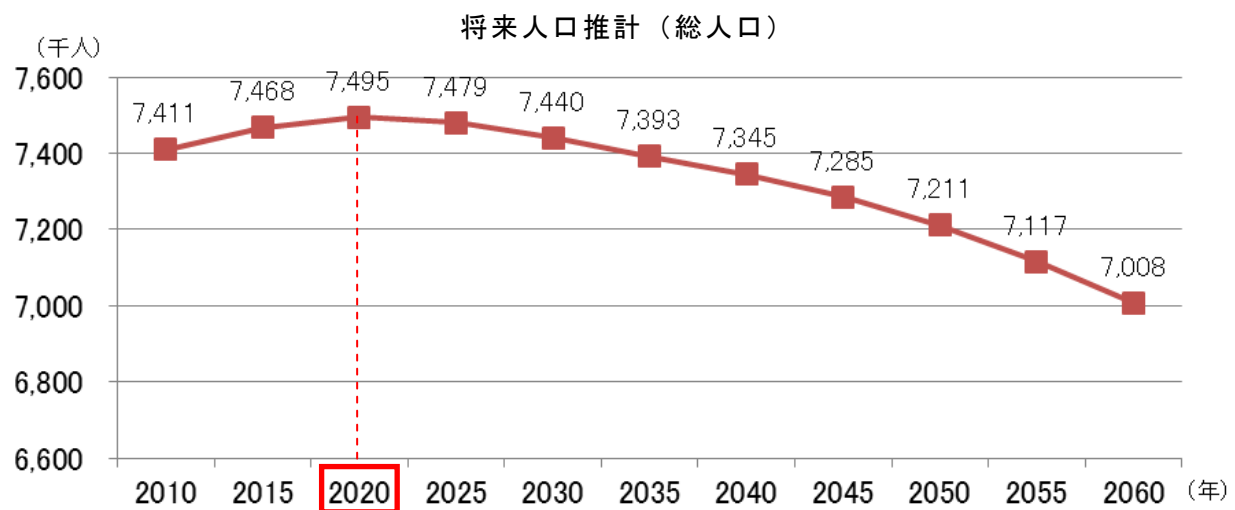
○ 国は、地方創生に資すると考えられる政府関係機関について、地方移転を進めるとしており、平成27年8月末まで道府県等から移転の提案を募集し、平成27年度末には移転機関が決定される予定となっている。本県では、学識者及び経済界による「政府関係機関誘致検討委員会」を平成27年4月に立ち上げ、有識者の意見も参考にして、当地域の資源、産業事情等を十分踏まえ、東京一極集中を是正し、地方創生につなげる観点から、7機関を選定し、7月6日に国へ誘致の提案を行ったところである。

○ 地方創生にあたっては、各地域が、自らの地域の実情を踏まえ、自主性、独自性を最大限に発揮し、それぞれの課題に応じた施策を講じることが重要である。そのため、地方分権を進めるとともに、地方に権限・財源を移譲し、地方が責任を持って、実効性ある対策に取り組むことができるようにすることが必要である。

(参 考)

◇<本県人口の長期的な見通し>

<前提条件> [出生率] 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値 [純移動率] 過去20年(1990→2010年)の平均移動率で推移すると想定 ※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合	
--	--



◇愛知県の誘致提案機関

- ・産業技術総合研究所 先進パワーエレクトロニクス研究センター
- ・産業技術総合研究所 知能システム研究部門等のロボット関連部門
- ・宇宙航空研究開発機構
構造・複合材技術研究ユニット等の航空技術部門
- ・農業・食品産業技術総合研究機構 花き研究所
- ・理化学研究所 ライフサイエンス関連機器開発のための基礎技術研究部門等
- ・医薬品医療機器総合機構 薬事戦略相談機能
- ・工業所有権情報・研修館 知的財産に係る人材育成機能

計 7 機関